

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月19日まで（2014年11月28日設定）
運用方針	日本企業が発行する米ドル建ての社債（期限付劣後債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを有している社債等とします。ただし、ポートフォリオ構築時や信託期間内に組入債券が償還した場合等には、米国公債に投資することがあります。そのため、日本企業が発行する米ドル建ての社債の組入比率が低位となることがあります。ポートフォリオのデュレーションは、残存信託期間+0.5年以内とすることを基本とします。基準価額（1万口当たり。以下同じ。）が11,000円以上となった場合には、安定運用に切り替えた後、速やかに信託を終了させます。ただし、基準価額が11,000円以上となってから信託を終了させるまでの市況動向や売却コスト等により、基準価額もしくは償還価額が11,000円以下となることがあります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、安定運用への切り替え時に一時的に為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかる場合があります。
主要運用対象	日本企業が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれかが多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米ドル建て日本社債ファンド （早期償還条項付）2014-11

愛称：ジャパン・コレクション

第4期（決算日：2018年11月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「米ドル建て日本社債ファンド（早期償還条項付）2014-11」は、去る11月19日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受益者 利益回り	債券 組入比率	債券 先物比率	元残 存本率
		税金 分配	み 金 騰 落	中 額 騰 落				
(設定日)	円		円	円	%	%	%	%
2014年11月28日	10,000		—	—	—	—	—	100.0
1期(2015年11月19日)	10,642		10	652	6.5	6.7	98.4	81.3
2期(2016年11月21日)	9,819		0	△823	△7.7	△0.9	97.4	72.2
3期(2017年11月20日)	10,089		0	270	2.7	0.3	98.5	55.3
4期(2018年11月19日)	10,165		0	76	0.8	0.4	96.5	46.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、日本企業が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券 組入比率	債券 先物比率	債券 先物比率
		騰落	率			
(期首)	円		%	%	%	%
2017年11月20日	10,089		—	98.5	—	—
11月末	10,080		△0.1	97.8	—	—
12月末	10,150		0.6	97.0	—	—
2018年1月末	9,766		△3.2	98.2	—	—
2月末	9,621		△4.6	97.3	—	—
3月末	9,504		△5.8	98.2	—	—
4月末	9,789		△3.0	97.7	—	—
5月末	9,739		△3.5	97.3	—	—
6月末	9,904		△1.8	97.8	—	—
7月末	9,959		△1.3	95.7	—	—
8月末	10,003		△0.9	96.1	—	—
9月末	10,232		1.4	97.6	—	—
10月末	10,203		1.1	97.4	—	—
(期末)						
2018年11月19日	10,165		0.8	96.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

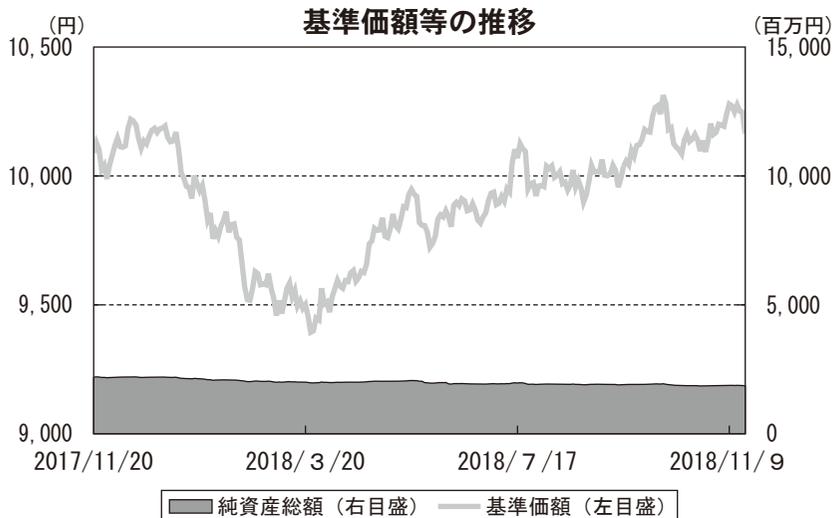
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2017/11/21～2018/11/19）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 単户型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益を獲得したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第4期：2017/11/21～2018/11/19）

◎債券市況

- ・米ドル建て日本社債市況は、米国金利が上昇したことなどから、下落しました。
- ・米国金利は、期を通じてみると上昇しました。期初から2018年2月頃にかけて、米国では前年に成立した税制改正を背景とした景気拡大期待や米連邦公開市場委員会（FOMC）による利上げ実施と、今後についても緩やかなペースでの利上げ方針を維持する方針が示されたことなどもあり、米国金利は上昇基調となりました。3月において、中国に対する大規模な関税制裁へ署名を通じて、保護主義的な通商政策が世界経済の減速要因として警戒されると長期金利は低下基調となりました。その後は、原油価格の上昇に伴うインフレ期待や投資家センチメントの改善、米中貿易摩擦への懸念の後退等の場面では金利が上昇し、イタリアの政局不安、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の不透明感、中国経済の減速懸念、「トルコショック」による新興国通貨が大きく売られる場面などでは質への逃避を強め金利は低下するなど、金利の上下動が見られました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは期を通じてみると対円でほぼ横ばいとなりました。期初は税制改正の成立を受け米国経済成長見通しの上方修正等を背景に米ドルは対円で上昇して始まったものの、その後は日欧を含むグローバルな金融正常化観測や米国の財政収支悪化懸念、保護主義的な通商政策による世界経済の減速懸念などを背景に米ドルは対円で下落しました。2018年4月以降は、米国での堅調な経済動向や株式市場の上昇など投資家のセンチメント改善等を背景に、米ドルは対円で概ね上昇基調となりました。期末にかけて、米中通商摩擦の激化に対する悲観的な見方が強まるなどにより株式市場が下落すると、米ドルは対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・主として日本企業（現地法人を含みます）が発行する米ドル建て社債（期限付劣後債を含みます。以下同じ。）に投資し、利子収益の確保をめざし、期を通じて債券現物の組入比率は概ね高位を維持しました。
- ・銘柄選定にあたっては、信用リスクに配慮しつつ発行体のファンダメンタルズに照らして相対的にクレジット・スプレッドが厚く、投資妙味があるとみられる債券を中心に投資しました。
- ・ポートフォリオのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は原則として残存信託期間+0.5年以内とすることを基本とした運用を行いました。
- ・当期は、債券の利子収益を獲得したことなどにより、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

種別構成

2017年10月末

	比率
社債	98.37%
内 期限付劣後債	24.42%
公債	0.00%

2018年10月末

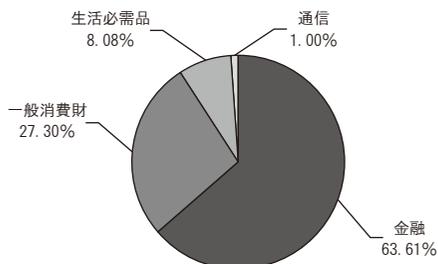
	比率
社債	97.83%
内 期限付劣後債	18.93%
公債	0.00%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・公債とは、社債以外の米国国債等の債券です。

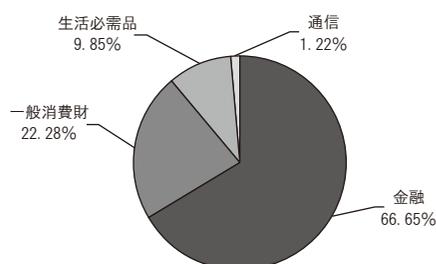
（ご参考）

業種別組入比率

2017年10月末



2018年10月末



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。
- ・業種は、債券の発行体企業について分類したものです。

（ご参考）**利回り・デュレーション**

期首（2017年11月20日）

最終利回り	2.4%
直接利回り	3.2%
デュレーション	2.1年

期末（2018年11月19日）

最終利回り	3.3%
直接利回り	3.1%
デュレーション	1.1年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、日本企業が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第4期	0円

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・当面の米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。FOMCは、米経済は力強い速度で拡大していると見ており、政策金利誘導目標の更なる引き上げを目指している一方で、トランプ政権の通商政策や利上げ継続などに伴う先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。
- ・スプレッドについては、良好な米国経済を背景に底堅い推移を見込みます。

◎今後の運用方針

- ・主として日本企業が発行する米ドル建ての社債に投資を行い、原則としてポートフォリオのデュレーションを残存信託期間+0.5年以内とすることを基本とした運用を行ってまいります。今後についても、運用の基本方針に沿った運用を継続していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 1.079	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(56)	(0.561)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.485)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.026	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	110	1.105	
期中の平均基準価額は、9,917円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月19日)

公 社 債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル —	千アメリカドル 2,858 (200)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	—	—	—	394	129	32.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 314

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月19日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 15,800	千アメリカドル 15,904	千円 1,792,862	% 96.5	% —	% 17.7	% —	% 78.9
合 計	15,800	15,904	1,792,862	96.5	—	17.7	—	78.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	2.125 TOYOTA MOTO 190718	2.125	1,600	1,590	179,301	2019/7/18
	2.15 NIPPON TELEG 200226	2.15	200	197	22,227	2020/2/26
	2.25 SUMITOMO MIT 190711	2.25	2,000	1,986	223,970	2019/7/11
	2.3 MUFU BANK LTD 190310	2.3	2,000	1,996	225,070	2019/3/10
	2.35 NISSAN MOTOR 190304	2.35	2,000	1,996	225,061	2019/3/4
	2.45 MITSUBISHI U 191016	2.45	800	795	89,645	2019/10/16
	2.45 MIZUHO BANK 190416	2.45	1,800	1,797	202,599	2019/4/16
	2.55 SUNTORY HOLD 190929	2.55	1,600	1,588	179,080	2019/9/29
	6.7 NOMURA HOLDIN 200304	6.7	1,000	1,041	117,410	2020/3/4
	STEP MITSUI SUMIT 700315	7.0	800	861	97,060	2072/3/15
	STEP NIPPON LIFE 421018	5.0	1,200	1,224	137,981	2042/10/18
	STEP SOMPO JAPAN 700328	5.325	600	614	69,244	2073/3/28
	STEP SUMITOMO LIF 700920	6.5	200	214	24,208	2073/9/20
合	計				1,792,862	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年11月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,792,862	96.0
コール・ローン等、その他	74,815	4.0
投資信託財産総額	1,867,677	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（1,857,745千円）の投資信託財産総額（1,867,677千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.73円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,901,493,638
コール・ローン等	63,776,314
公社債(評価額)	1,792,862,237
未収入金	34,166,700
未収利息	10,688,387
(B) 負債	44,504,896
未払金	33,816,000
未払解約金	713,207
未払信託報酬	9,938,189
未払利息	19
その他未払費用	37,481
(C) 純資産総額(A-B)	1,856,988,742
元本	1,826,926,726
次期繰越損益金	30,062,016
(D) 受益権総口数	1,826,926,726口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,165円

○損益の状況（2017年11月21日～2018年11月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	65,074,137
受取利息	64,722,321
その他収益金	363,027
支払利息	△ 11,211
(B) 有価証券売買損益	△ 6,859,784
売買益	9,970,071
売買損	△16,829,855
(C) 有価証券評価差損益	△28,086,041
(D) 信託報酬等	△22,118,553
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	8,009,759
(F) 前期繰越損益金	19,459,064
(G) 解約差損益金	2,593,193
(H) 計(E+F+G)	30,062,016
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	30,062,016

<注記事項>

- ①設定年月日 2014年11月28日
 設定元本額 3,935,257,453円
 期首元本額 2,179,399,389円
 元本残存率 46.4%

また、1口当たり純資産額は、期末1.0165円です。

- ②計算期間末における当ファンドの配当等収益額(65,074,137円)から経費(22,118,553円)を控除した額(42,955,584円)に、期末の受益権口数(1,826,926,726口)を乗じて期中の平均受益権口数(2,024,498,644口)で除することにより分配可能額は38,763,525円(1万円当たり212円)ですが、当期に分配した金額はありません。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<https://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。